Info Mart Corporation

プレスリリース

報道関係各位（計２枚）

2017 年 8 月 25 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 150,000 社突破！

～様々な業界・業種で電子請求書の導入が拡大、社会全体で生産性向上を目指す～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：米多比 昌治、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が、2017 年 8 月に 150,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始しました。有料契約企業（受取モデル 1,663 社、発行モデル 600 社（※1））における請求書電子化の推進により、8 月に利用企業数が 150,000 社を突破、年間流通金額は 1 兆 4,524 億円（※2）に成長しました。（※1）2017 年 6 月末現在、（※2）2017 年 7 月末現在

近年、企業では「人手不足」や「長時間労働」が大きな課題となっています。業務の IT 化は、「生産性向上」が得られることから、さらに、「働き方改革」という面からも、今後ますます普及・拡大していくことが予想されます。また、2015 年の「電子帳簿保存法」の改正、2016 年の「法人マイナンバー開始」等の外部環境の変化に伴い、社内外帳票の IT 化が促進され、企業の電子請求書のニーズが拡大しています。

これらの背景にともない、また、サービスの汎用性の高さから様々な業界・業態の企業様にご活用いただいており、その一例をご紹介します。

＜ 契約（有料）企業の一例 ＞（順不同）

業界	企業名
小売	株式会社スタートトゥデイ 株式会社日比谷花壇 株式会社文教堂グループホールディングス
外食	株式会社王将フードサービス
アミューズメント	株式会社ラウンドワン
情報通信	株式会社サイバーエージェント スマートニュース株式会社 株式会社バリューゴルフ
食料品	越後製菓株式会社 株式会社フタバ
サービス	キューピーネット株式会社 京セラコミュニケーションシステム株式会社 株式会社ビー・スタイル

次ページに続く

ドラッグストア	中部薬品株式会社 株式会社ミック
金融	株式会社 SBI 証券 野村證券株式会社 株式会社りそな銀行
建設	株式会社岡﨑組 サコス株式会社
不動産	明和地所株式会社
陸運	小田急電鉄株式会社
製造業	クリナップ株式会社

＜ 今後の展望 ＞

今後も企業の請求書電子化を普及・拡大し、2018 年度に利用企業数 100 万社、電子請求の年間流通金額 3 兆円を目指します。さらに、「FinTech 分野」においても顧客への価値創造の提供を図り、各金融機関・パートナーとともに請求関連業務の新たな市場を開拓してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

企業間における請求書の受取・発行をクラウド上で行うプラットフォームです。請求書の受取側と発行側が同じプラットフォームを利用するため、企業間のやりとりを含めた請求業務のすべてが Web 上で行えます。また、電子帳簿保存法に対応しており、企業規模問わず請求書の電子化・ペーパーレス化が可能になります。

【導入企業の活用事例はこちら】
URL：https://www.infomart.co.jp/products/gallery/case.asp

＜ 会社概要 ＞（2017 年 6 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　米多比 昌治
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	458 名
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】
株式会社インフォマート
管理本部　広報・IR 室　矢内・滝澤　TEL：03-5733-2360（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp